

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：県民生活行政費

事業名 **新** 消費者教育デジタル教材制作費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 県民生活課 消費生活安全係

電話番号：058-272-1111 (内 2985) E-mail：c11261@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,243 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,243	1,083	0	0	0	0	0	0	1,160
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

消費者教育の一翼を担う学校において1人1台端末の整備が進んでいるほか、事業者や家庭においてもデジタル化が進み、紙媒体だけでなく、デジタル教材の需要が上昇している。このため、全ての世代がライフステージに応じた学習ができるデジタル教材を制作する。

(2) 事業内容

○消費者教育デジタル教材の制作

消費生活に関する県民の理解促進、意識向上を図り、消費者トラブルの未然防止等につなげることを目的として、学校や事業所、家庭など様々な場所で、全ての世代がライフステージに応じて学習することができるデジタル教材を作成し、県HPに掲載する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 1 / 2 県 1 / 2

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	32	プロポーザル委員
旅費	21	プロポーザル委員費用弁償、業務旅費
委託料	2,167	デジタル教材制作
使用料及び賃借料	23	会場使用料
合 計	2,243	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 【「清流の国ぎふ」創生総合戦略】 2 健やかで安らかな地域づくり
(2) 安らかに暮らせる地域
3 犯罪・交通事故防止の推進
- 【岐阜県消費者施策推進指針】 1 消費者教育・啓発

(2) 後年度の財政負担

- ・事業の継続性について、必要な検討を実施する。

(3) 事業主体及びその妥当性

- ・県民の消費者被害の未然防止、早期発見・早期救済を図り、安心して生活できる地域社会を実現するため、県がその主体的役割を果たすことが重要である。

事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/>	新規要求事業
<input type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 令和4年4月からの成年年齢引下げに伴い、若年者の消費者被害の防止が喫緊の課題となっている。また、学校や事業者、家庭においてデジタル化が進み、紙媒体だけでなく、デジタル教材の需要が上昇している。このため、多様なデジタル教材を作成し、全ての世代がライフステージに応じた学習ができる環境を整備する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2.9~R3.8)	R4年度 目標	終期目標 (R6)	
			達成率	
高等学校の授業等でのデジタル教材活用率			100%	
消費者教育に関する県ホームページへのアクセス数	1,394件	3,400件	7,400件	

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価)	3
社会のデジタル化に対応し、消費生活に関する様々な情報を、デジタル技術を活用して分かりやすく効果的に発信し、学習する機会を提供していくことが重要である。	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 学校や事業所、家庭など様々な場所で、目的に合わせて消費生活について学習することができるデジタル教材の整備が必要である。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 全ての世代がライフステージに応じて消費生活を学ぶことができるよう、消費者教育デジタル教材の充実、活用の促進を図る。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	【〇〇課】